

目 次

統計の窓 生活時間調査とその方法論	1
今月の主な動き	4
トピックス ポスト団塊ジュニアのインターネット意識	6
調査から 平成9年 茨城県の人口(速報)	7
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい 統計事務に携わって	36
新着資料案内	37

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - p 暫定数字

生活時間調査とその方法論

国際生活時間学会会長

カナダ・セントメリー大學生活時間利用研究所長

Dr. Andrew S. Harvey

1 はじめに

ヨーロッパでは現在、ユーロスタット（欧州統計局）が中心となり、ヨーロッパ諸国を対象とした「ヨーロッパ統一生活時間調査」が計画されています。

この調査は“日記帳式による調査”の方法で行われることになっていますので、本日は、生活時間調査と「日記帳式による調査」の方法について、ユーロスタットの計画を織り込みながら、話したいと思います。

2 生活時間調査とは

初めに、「生活時間調査」(Time Use Survey)とは何かについてですが、端的に言えば、個人の1日の生活行動を、時間を追って調べるといいます。これは社会統計の1つで、調査の基礎には“そもそも人間の行動にはある脈絡や背景が存在する”ということがあります。したがってこの種の調査を行う場合は、特定期間における個人の行動のすべてについて、行動内容や消費時間とともにその背景なども把握できるよう“行動日記”を用いる「日記帳式による調査」(Time Diary Research)の方法が企画されます。

次に、生活時間調査の意義や利用についてですが、ヨーロッパ統一生活時間調査の場合は、①ヨーロッパ諸国の生活時間を比較することのほか、②ジェンダーや家族政策への寄与、③国民経済計算の改善、④労働政策への寄与などです。

すなわち、①に関しては、ヨーロッパ諸国における生活時間がどのようになっているのかを社会統計の観点から把握し、比較するものです。また、②に関しては、就業と家庭生活をどのように折り合わせるか、家庭での子供や障害者等に対する負

担がどの程度になっているかなどのデータを、③に関しては、特に家庭内生産に係るサテライト勘定のデータを、④に関しては、フレックスタイム労働や在宅勤務等の新たな形態の労働に関する信頼性のあるデータを得ようとするものです。

このほか、国民の文化活動や余暇活動などの資料を得るといってもあります。

3 生活時間調査の歴史

生活時間調査について振り返ると、大きく2つの流れがあります。1つは、産業の都市集中化や工業化が労働時間等に及ぼしている影響をみるための労働者の生活状況の調査で、あと1つは、家庭内の生産活動の状況を知るための調査です。

この種の高度な調査としては、1924年のStrumilinによる調査(ソ連)が最初で、その後SorokinとBergerの調査(アメリカ)や戦後ではPrudenskyの調査(ソ連)などがあります。ヨーロッパでは、1960年代に入って各国で行われるようになり、現在に至っています—フランス、ノルウェーなどでは5年ごとに実施しています。日本の場合は、NHKで1960年から行っているものがあります。こうした調査や研究の中で最も重要なものは、1960年代半ばにSzalaiがヨーロッパ12か国で行ったもので、これは現在でも多国間調査では金字塔として位置づけられています。

生活時間調査は1985年以降、より進展した形で行われるようになり、現在では30以上の国で実施中又は計画中です。

4 時間使用の種々の側面

日記帳式の調査の場合、1日の行動内容とそれに関連した事柄を“行動日記”として記録するため、

生活行動の状況を様々な面から提供できることに、その有用性があると言えます。

すなわち“行動日記”は、まずそれが①行動の主体者であることを示し、その②行動時間と③行動頻度を示しています。“行動日記”で更に重要なことは、④主な行動と同時に従な行動を行っていたか、⑤どこで行ったか、⑥誰と行ったか、⑦どんな時間帯に行ったか、また⑧どんな順序で行動したか、⑨その行動の前後に何をしたかなど、ある行動がどのような脈絡や状況の中で行われたものを把握できることにあります。生活時間調査ではこのように、個人の行動状況を種々の側面からとらえることが極めて重要なことです。

なお、行動データについては、行動リストを示して収集する方法がありますが、単に行動リストを得るだけでは、より重要な内容である行動の背景や周辺状況が全く得られないという欠点があります。

5 生活時間調査の方法論

生活時間調査について改めて述べますか、この調査では行動についてその背景や周辺状況と合わせて把握することが必要です。

このための方法が「日記帳式の調査」と言えるので、生活時間調査の方法論について、ユーロスタットの計画も紹介しながら、幾つかの検討点・重要点を挙げます。

《標本抽出について》

この調査で大切なことはまず標本抽出の方法であり、中でも調査日（行動を記録する日）の問題です。ユーロスタットの計画では、対象世帯の10歳以上の人について、所定の期間から無作為に選定した2日間の行動記録を得ることにしています。これはユーロスタットの計画で（上述のSzalaiの調査と比べ）改善された点です。ちなみに過去の研究事例では、2日間の行動記録を得ることによって、より安定したデータが得られることが分っています。

ここで留意すべきことは、この種の調査では一般の統計調査と異なり、調査対象者のほかに、調査日が標本抽出の対象になっているということです。したがって、調査日の抽出もランダムに行われることが重要です。

調査の地域に関しては、全国を代表するランダム・サンプリングを行う必要があることです。ユニークな生活時間パターンをもっているような地域があれば、その地域も網羅する心づもりが大切です。

調査の時期に関しては、この調査では対象者だけでなく、“時期”もサンプリングしていることに留意する必要があります。例えば、学校がある時期の場合は当然に教育の時間が多く、家庭での子供の世話の時間が少なくなります。学校が休みの時期の場合は、これが逆になります。そこで理想的には、1年間をカバーするような調査を計画することです。ちなみに、ユーロスタットが日記帳式の調査を行って分ったことは、訓練を受けた調査スタッフが1週間に3回くらい対象者に面接して2日間の記録を得る方式で、全体として1年間を通じて行う調査の方が、少ないスタッフでよい成果が得られるというものでした。

《データ収集について》

データの収集方法に関しては、まず「昨日法」か「明日法」かの問題があります。「昨日法」は調査スタッフが対象世帯を訪問して過去の行動を記録する方法（カナダで採用）であり、一方、「明日法」は調査票を事前に配布して後日の行動を記録する方法（ユーロスタットで採用）です。両者を比べると、「昨日法」に“思い出す”という記憶の問題が多少あるものの、記入内容に大きな差がみられないのは驚くべきことです。

行動の記録日に関しては、2日間の調査の場合、平日の1日と土曜・日曜日の1日にする、あるいは最初に面接した日とその翌日又はその後の6日間のうちの1日にするなどの方法がありますが、通常、1日目が平日の場合は2日目は土曜日か日曜日とし、1日目が土曜日か日曜日の場合は2

日目は平日とします。

このほか、対象者又は面接者にとって都合のよい日を考慮するかどうか、また「昨日法」では記録する日をどのくらいまで遡るかというようなことがあります。(2日前より遡らないほうがよい。)

調査の方法に関しては、面接調査、電話調査、留め置き調査などの方法やこれらを併用する方式がありますが、ユーロスタットでは留め置き調査の方法を用いています。

行動日記の記入方法に関しては、フリー記入方式か、“時間目盛り(10分又は15分)つき”方式かという問題があります。北米ではフリー記入方式が主ですが、ヨーロッパでは“時間目盛りつき”方式が用いられています。ここで注意すべきことは、1日の行動の約20%は10分未満のものであるため、“時間目盛りつき”方式の場合は目盛りの刻み方によってはとらえられない行動が多くなるということです。

《調査内容について》

調査の内容に関しては、まず主な行動の内容を詳しく得ることが重要で、また主行動と並行的に何かを行っていたかという従行動を得ることです。ユーロスタットの計画では行動を約150に分類していますが、主行動と従行動は基本的には同じ分類によります。

行動の場所に関しては、ユーロスタットの計画にないので残念ですが、非常に重要なものです。例えば「働く」という行動でも、それが家庭内であれば在宅勤務という形であり、オフィスであれば移動の行動が伴うということになります。“場所”は移動と一体をなすだけでなく、1日の行動を正確に記録する上で、時間とともに重要な役割を果たすものです。

また、日記帳式の場合は、ある行動を行ったときに家族と一緒に、他の人が一緒かなど、行動を共にした人の資料が得られることも重要なことです。

さらに、ある行動についての満足度や、その行動を自発的に行ったのか、必要にかられて行った

のかなどの重要な要素についても把握することができます。ちなみにユーロスタットの計画では、世帯内生産に関する資料を得るため、その行動を世帯外の人のためにしたものかどうかを把握することにしています。

このほか、いわゆるフェース事項として、対象者の仕事に関する状況が大切であるため、雇用関係や職業、あるいは家族の仕事の状況などを調査する必要があり、また教育、婚姻関係なども重要な要素となります。家族関係も重要ですが、これは世帯のすべての人を調査対象とすることで、おのずから得られることとなります。

6 おわりに

生活時間調査では、食事、仕事など日常的な行動の把握に問題はないのですが、例えばオーケストラの鑑賞、旅行など“たまにしか行わない行動”を把握できないのが弱点です。そこでこのような行動については、行動日記とは別の行動リストによって把握することが望ましいと思います。

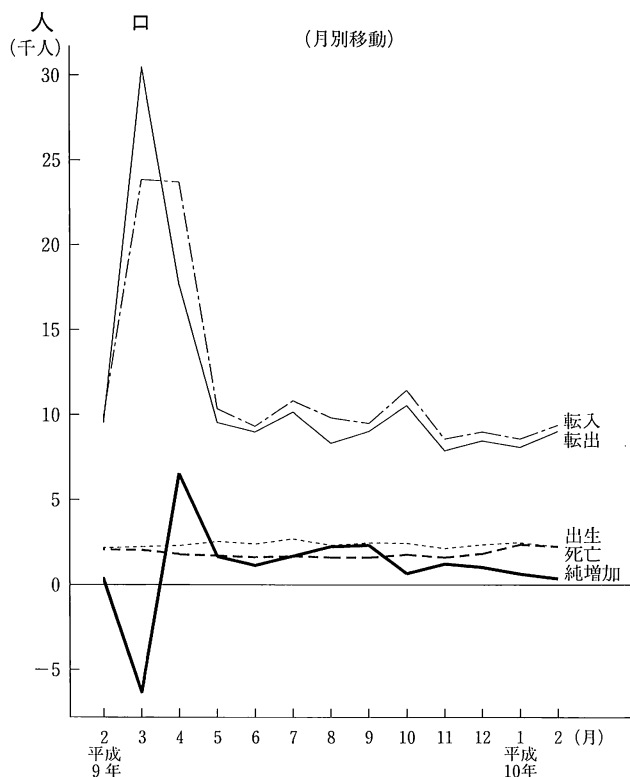
生活時間調査は有用かつ貴重なデータを提供するもので、いろいろな目的に利用されるところが大きな強みであり、同時に弱みでもあります。一般的かつ広範囲な性格をもつと、調査への支持を得るのが難しいということがあります。しかし昨今は、生活の質、福祉の充実や非市場生産活動、ボランティア活動などに関心が寄せられ、またレジャーや余暇活動などへの関心も増している状況にあり、これらに関する資料を提供する生活時間調査の重要性は一層増大していると思います。

本稿は、平成9年9月3日に総務庁統計局で行われたハーベイ氏の講演(生活時間調査の国際動向について)から、生活時間調査の意義と調査の方法論を中心に、その要旨を取りまとめたものです。

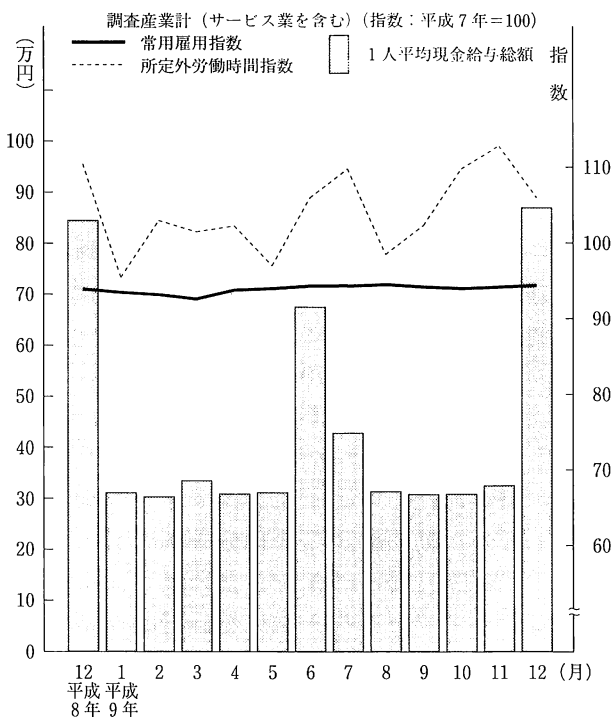
総務庁統計局労働力統計課 加藤耕二

※(財)全国統計協会連合会「統計情報 12月号」より

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口（10年3月1日）

2月の概況

本県の人口は、2月中に356人増加し、3月1日現在で2,986,352人（男1,491,146人、女1,495,206人）となった。

内訳は、自然動態で、5人（出生2,253人、死亡2,248人）増加し、社会動態で、351人（転入9,391人、転出9,040人）増加した。前年同月と比べると13,070人（0.4%）の増加である。

市町村別では、増加が7市34町村、減少が12市29町村、増減なしが1市2村である。

世帯数についても2月中に、586世帯増加し、959,954世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（9年12月）

1. 平均時間の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で869,237円、対前年同月比3.0%増、このうち、きまって支給する給与は305,695円、対前年同月比0.4%減であった。また、このうち、所定内給与は277,541円、対前年同月比0.2%減であり、超過労働給与は28,154円、対前年同月比2.2%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比1.4%増であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で157.7時間、対前年同月比3.6%減であった。このうち、所定内労働時間は143.6時間、対前年同月比3.4%減、所定外労働時間は14.1時間、対前年同月比4.1%減であった。

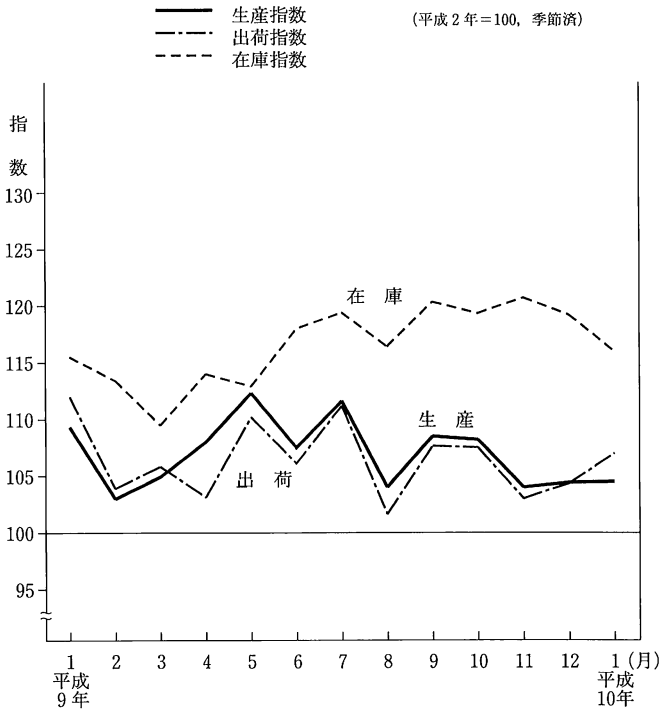
3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.5%増であった。

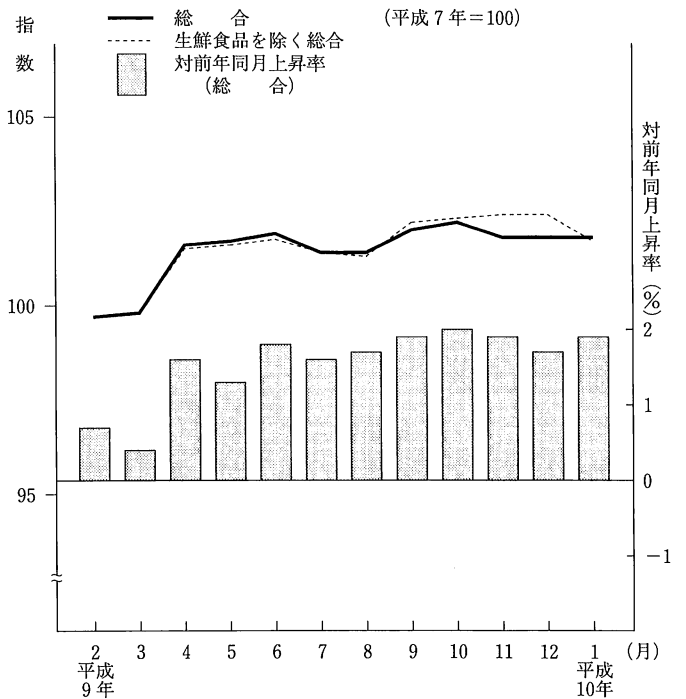
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年1月）

本県における平成10年1月の“鉱工業指数”（平成2年＝100）は、季節調整済指数で、生産が104.5、出荷が107.0、在庫が116.0で、前月比は、生産が0.1%の上昇、出荷が2.6%の上昇、在庫が2.7%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が4.4%の低下、出荷が4.5%の低下、在庫が0.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、その他工業、繊維工業等が上昇し、非鉄金属工業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、その他工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業等が上昇し、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業、金属製品工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、鉱業、輸送機械工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。財別にみると、生産では、建設財、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。在庫では、耐久消費財、建設財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数（10年1月）

平成10年1月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.8（平成7年＝100）となり、前月比もちあい、前年同月比1.9%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……果物17.6%、野菜・海藻14.3%、身の回り用品2.1%

今月の下がった主な項目……衣料12.7%、シャツ・セーター・下着6.8%、乳卵類3.0%

生鮮食品を除く総合は101.7となり、前月比0.7%の下落、前年同月比1.9%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.8	0.0	1.9	保健医療	113.0	0.2	10.9
食料	102.1	2.2	2.0	交通通信	99.0	0.3	0.3
住居	102.1	△0.1	0.1	教育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	104.5	△0.5	3.9	教養娯楽	100.0	△0.1	2.4
家具・家事用品	97.0	0.0	0.3	諸雑費	101.5	0.6	2.0
被服及び履物	101.2	△7.9	3.3	生鮮食品を除く総合	101.7	△0.7	1.9

ポスト団塊ジュニアのインターネット意識

—— パソコン保有者で7割、非保有者でも4人に1人が利用 ——

ウインドウズ95の登場により、パソコンとともに、急速に普及したインターネット。現在では、パソコンの企業や学校への普及、モバイルコンピュータや、Webテレビの登場等により、ユーザーのインターネットへのアクセス環境は飛躍的に向上している。

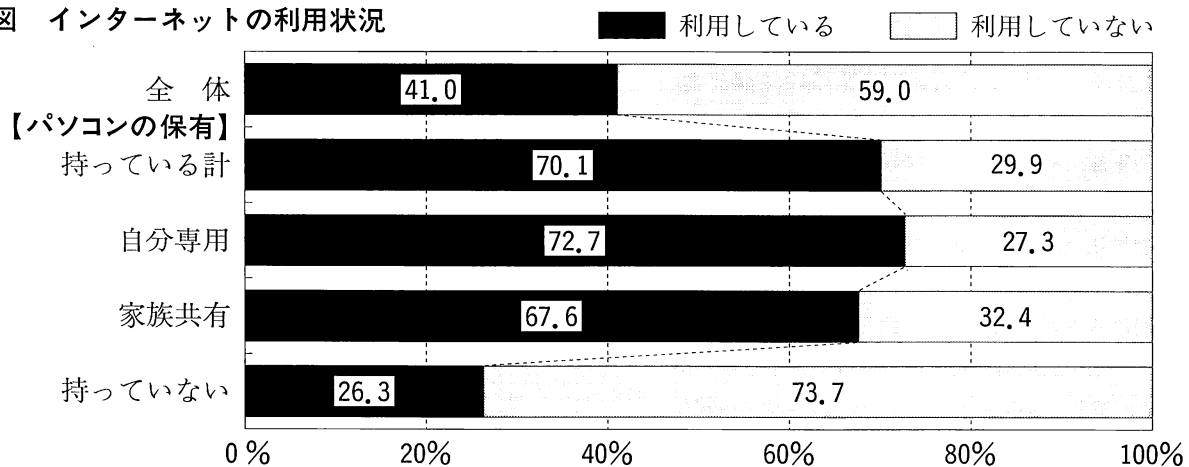
そこで今回は、将来的には重要な購買層であるポスト団塊ジュニア達が「インターネット」についてどう捉えているのか？、インターネットに対する意識を調べてみた。

調査結果

- インターネットの利用者は約4割。パソコン所有者の約7割が、パソコン非所有者でも4人に1人が利用している。
- インターネットを始めたきっかけは「おもしろそうだから」。また彼らの年齢にふさわしく「就職活動や卒業論文等の情報収集」が2番目に挙げられた。
- 1回当たりのアクセス時間は約1時間。主な利用目的はホームページの閲覧が7割強、電子メールの利用が約5割で、ホームページの種類では「趣味における情報収集」が最も多く利用されているようだ。
- インターネット非利用者の6割強が今後の利用を望んでいる。その理由は「今までにない相手とのコミュニケーションが広がるから」が、現利用者で1番多かった理由の「おもしろそう」を僅かに上回り、よりはっきりした目的でインターネットに取り組もうという意識が浮かびでた。
- 今後のインターネット利用意向者の目的は「趣味における情報収集」と「プライベートでの電子メールの利用」が多かった。

良い物を積極的に取り入れ、情報の使いこなし方が上手な現代の若者達のインターネット利用は約4割にとどまった。しかし、彼らの今後の利用意向は高い。彼らにとって、インターネットの利用を妨げている要因は「操作性の難しさ」と「コスト」。どうやら「簡単」で「安い」が今後のインターネット発展拡大のキーワードのようだ。

図 インターネットの利用状況



※日放(株)「NIPPON INFORMATION 平成10年3月1日」より

この「インターネットについての意識調査」は、18～22歳の男女200名を街頭で調査したもの。

平成9年 茨城県の人口（速報）

—— 人口増加数は12,698人，増加率は0.43% ——

「茨城県常住人口調査」では、国勢調査の間における人口及び世帯の移動状況を明らかにするため、「茨城県常住人口調査規則」(昭和45年規則第28号)に基づき、毎月市町村から報告を得て、県及び市町村の人口及び世帯数を推計し公表している。この「速報」は、平成9年（1月～12月）の調査結果のうち早期利用の便を図るため県、地域及び市町村の主要項目についての概数を示すものである。

なお、ここに示す数値は、後日公表する「年報」の数値と若干異なる場合がある。

<概況>

本県の人口は、平成9年中に12,698人増加し、平成10年1月1日現在で2,985,359人となった。人口増加率は0.43%である。前年と比べると、数で14人下回っているが、率では前年と変わらない。

内訳は、自然動態で6,715人（出生28,559人、死亡21,844人）、社会動態で5,983人（転入145,664人、転出139,681人）それぞれ増加した。

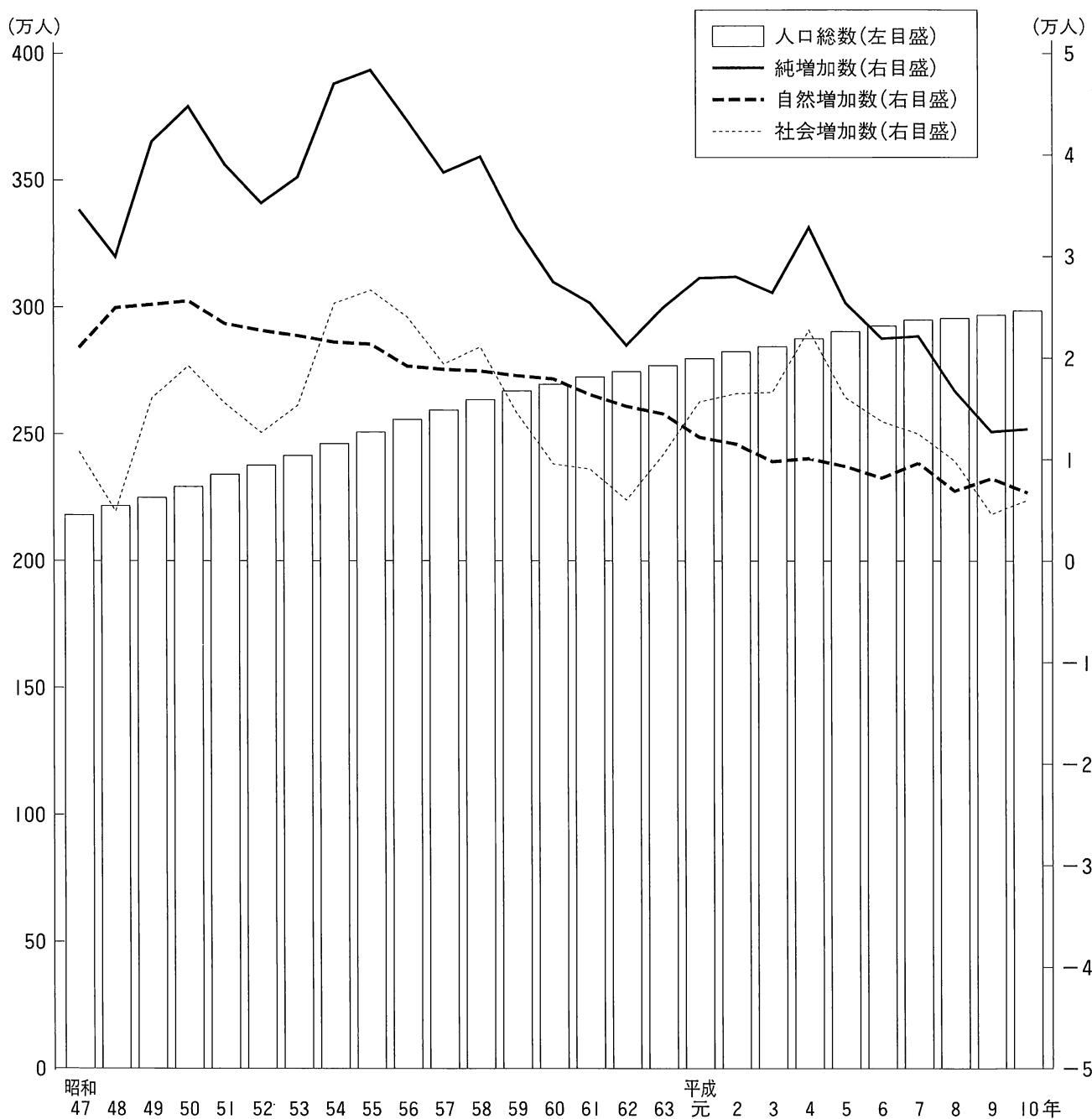
人口増加を5地域別に見ると、県南地域が8,259人（増加率0.86%）の増加で最も多く、以下、鹿行地域1,640人（同0.60%）、県央地域1,539人（同0.31%）、県西地域1,363人（同0.23%）、県北地域△103人（同△0.02%）の順である。この結果、5地域別の県人口に占める割合は、平成10年1月1日現在で、県南地域（969,175人）が32.5%、県北地域（665,996人）が22.3%、県西地域（582,853人）が19.5%、県央地域（494,571人）が16.6%、鹿行地域（272,764人）が9.1%となっている。

また、市町村別に増加率をみると、常北町（2.93%）が最も高く、以下、牛久市（2.42%）、守谷町（2.02%）、龍ヶ崎市（1.83%）、神栖町（1.77%）の順である。増加数では、つくば市（2,264人）が最も多く、以下牛久市（1,655人）、龍ヶ崎市（1,329人）、土浦市（1,079人）、守谷町（957人）の順である。

一方、増加率の最も低い市町村は御前山村（△1.59%）で、次いで、利根町（△1.45%）、水府村（△1.31%）、大子町（△1.18%）、美和村（△1.08%）の順である。減少数では、日立市（1,291人減）が最も多く、以下、大子町（298人減）、利根町（289人減）、笠間市（201人減）、高萩市（189人減）の順である。

世帯数については、平成9年中に16,542世帯（1.76%）増加し、平成10年1月1日現在で、958,541世帯となった。世帯数の増加率は人口増加率より1.33ポイント高くなっている。この結果1世帯当たりの人員が0.05人減少して3.11人となった。

人口総数及び増加数の推移 — 茨城県 —



注1) 人口総数は各年とも1月1日現在(平成元年は昭和64年1月1日現在)。

2) 平成元年の増加数は昭和64年分を含む。

県・地域・ 市町村	世帯数		人口									
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然動態				社会動態			
					自然増加数	増加率(%)	出生	死亡	社会増加数	増加率(%)	転入	転出
茨城県	16,542	1.76	12,698	0.43	6,715	0.23	28,559	21,844	5,983	0.20	145,664	139,681
市計	10,075	1.77	7,216	0.43	5,724	0.34	17,163	11,439	1,492	0.09	87,590	86,098
郡計	6,467	1.74	5,482	0.43	991	0.08	11,396	10,405	4,491	0.35	58,074	53,583
県北地域	2,644	1.19	△103	△0.02	1,297	0.19	6,453	5,156	△1,400	△0.21	24,885	26,285
県央地域	2,513	1.53	1,539	0.31	1,042	0.21	4,777	3,735	497	0.10	24,456	23,959
鹿行地域	1,868	2.28	1,640	0.60	708	0.26	2,812	2,104	932	0.34	12,230	11,298
県南地域	6,762	2.19	8,259	0.86	2,888	0.30	9,117	6,229	5,371	0.56	59,528	54,157
県西地域	2,755	1.66	1,363	0.23	780	0.13	5,400	4,620	583	0.10	24,565	23,982
水戸市	1,197	1.29	394	0.16	1,150	0.47	2,722	1,572	△756	△0.31	13,759	14,515
日立市	248	0.34	△1,291	△0.65	808	0.41	2,196	1,388	△2,099	△1.06	6,168	8,267
土浦市	1,027	2.19	1,079	0.81	452	0.34	1,326	874	627	0.47	8,819	8,192
古河市	169	0.87	△9	△0.02	87	0.15	512	425	△96	△0.16	2,527	2,623
石岡市	213	1.26	117	0.22	161	0.30	528	367	△44	△0.08	2,646	2,690
下館市	217	1.07	△17	△0.03	135	0.20	634	499	△152	△0.23	2,478	2,630
結城市	458	2.95	31	0.06	27	0.05	455	428	4	0.01	2,147	2,143
竜ヶ崎市	681	2.87	1,329	1.83	244	0.34	676	432	1,085	1.50	4,468	3,383
下妻市	305	2.81	399	1.09	52	0.14	377	325	347	0.95	2,149	1,802
水海道市	246	2.06	51	0.12	6	0.01	401	395	45	0.11	2,145	2,100
常陸太田市	243	1.99	199	0.50	△68	△0.17	271	339	267	0.67	1,488	1,221
高萩市	121	1.05	△189	△0.53	△24	△0.07	265	289	△165	△0.46	1,158	1,323
北茨城市	236	1.45	54	0.10	△7	△0.01	414	421	61	0.12	1,602	1,541
笠間市	80	0.89	△201	△0.66	△126	△0.42	193	319	△75	△0.25	889	964
取手市	445	1.53	10	0.01	313	0.37	792	479	△303	△0.36	4,622	4,925
岩井市	249	2.07	115	0.26	40	0.09	410	370	75	0.17	1,531	1,456
牛久市	878	4.03	1,655	2.42	291	0.43	615	324	1,364	1.99	4,780	3,410
つくば市	1,527	2.66	2,264	1.42	1,081	0.68	1,981	900	1,183	0.74	14,498	13,315
ひたちなか市	807	1.61	784	0.53	857	0.58	1,743	886	△73	△0.05	6,705	6,778
鹿嶋市	728	3.59	442	0.72	245	0.40	652	407	197	0.32	3,011	2,814
東茨城郡	756	1.88	824	0.59	△100	△0.07	1,135	1,235	924	0.66	6,556	5,632
茨城町	150	1.55	153	0.43	△43	△0.12	258	301	196	0.55	1,492	1,296
小川町	144	2.75	106	0.54	44	0.22	205	161	62	0.32	1,137	1,075
美野里町	159	2.21	319	1.31	57	0.23	246	189	262	1.08	1,350	1,088
内原町	121	3.02	27	0.18	△5	△0.03	110	115	32	0.21	729	697
常北町	138	3.58	379	2.93	△28	△0.22	94	122	407	3.15	793	386
桂村	29	1.44	17	0.24	△29	△0.41	50	79	46	0.66	226	180
御前山村	7	0.51	△75	△1.59	△38	△0.81	25	63	△37	△0.78	92	129
大洗町	8	0.12	△102	△0.50	△58	△0.29	147	205	△44	△0.22	737	781

県・地域・ 市 町 村	世 帯 数		人 口									
	増 加 数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自 然 動 態				社 会 動 態			
					自然増加数	増加率(%)	出 生	死 亡	社会増加数	増加率(%)	転 入	転 出
茨城郡	480	2.17	522	0.68	118	0.15	727	609	404	0.53	3,252	2,848
友部町	324	3.10	564	1.64	106	0.31	338	232	458	1.33	2,003	1,545
岩間町	144	2.97	94	0.57	△2	△0.01	134	136	96	0.58	708	612
七会村	2	0.31	△9	△0.35	△5	△0.19	23	28	△4	△0.16	56	60
岩瀬町	10	0.16	△127	△0.54	19	0.08	232	213	△146	△0.62	485	631
那珂郡	722	1.75	417	0.31	82	0.06	1,233	1,151	335	0.25	5,724	5,389
東海村	238	2.13	233	0.70	188	0.57	416	228	45	0.14	1,991	1,946
那珂町	307	2.22	272	0.60	53	0.12	394	341	219	0.48	1,973	1,754
瓜連町	38	1.46	2	0.02	△44	△0.48	54	98	46	0.50	309	263
大官町	135	1.63	85	0.32	11	0.04	238	227	74	0.28	1,023	949
山方町	12	0.46	△79	△0.94	△58	△0.69	65	123	△21	△0.25	221	242
美和村	△2	△0.15	△53	△1.08	△28	△0.57	35	63	△25	△0.51	113	138
緒川村	△6	△0.42	△43	△0.89	△40	△0.82	31	71	△3	△0.06	94	97
久慈郡	158	1.13	△226	△0.48	△335	△0.71	242	577	109	0.23	1,390	1,281
金砂郷	69	2.26	160	1.47	△65	△0.60	62	127	225	2.07	480	255
水府村	4	0.19	△89	△1.31	△70	△1.03	34	104	△19	△0.28	159	178
里美子	32	2.46	1	0.02	△34	△0.75	23	57	35	0.77	177	142
大子町	53	0.70	△298	△1.18	△166	△0.66	123	289	△132	△0.52	574	706
多賀郡	109	2.72	149	1.14	△16	△0.12	89	105	165	1.27	650	485
十王町	109	2.72	149	1.14	△16	△0.12	89	105	165	1.27	650	485
鹿島郡	1,030	2.47	1,464	1.08	521	0.38	1,516	995	943	0.69	6,958	6,015
旭村	92	3.31	137	1.18	12	0.10	104	92	125	1.08	442	317
鉾田町	80	1.06	68	0.24	33	0.11	261	228	35	0.12	907	872
大洋村	120	3.80	144	1.30	△23	△0.21	92	115	167	1.51	589	422
神栖町	476	3.00	806	1.77	284	0.62	563	279	522	1.15	3,069	2,547
波崎町	262	2.14	309	0.79	215	0.55	496	281	94	0.24	1,951	1,857
行方郡	110	0.55	△266	△0.36	△58	△0.08	644	702	△208	△0.28	2,261	2,469
麻生町	1	0.02	△67	△0.39	△43	△0.25	134	177	△24	△0.14	391	415
牛堀町	26	1.56	△8	△0.13	△19	△0.31	50	69	11	0.18	228	217
潮来町	21	0.27	△183	△0.71	30	0.12	233	203	△213	△0.82	934	1,147
北浦町	19	0.73	1	0.01	△16	△0.15	93	109	17	0.16	315	298
玉造町	43	1.17	△9	△0.06	△10	△0.07	134	144	1	0.01	393	392
稲敷郡	888	1.95	599	0.39	63	0.04	1,268	1,205	536	0.35	8,017	7,481
江戸崎町	123	1.97	115	0.56	21	0.10	198	177	94	0.46	1,082	988
三浦村	64	1.14	17	0.09	53	0.29	183	130	△36	△0.20	982	1,018

県・地域・ 市町村	世帯数		人口									
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然動態				社会動態			
					自然増加数	増加率(%)	出生	死亡	社会増加数	増加率(%)	転入	転出
阿見町	335	2.22	540	1.17	126	0.27	423	297	414	0.90	3,113	2,699
荻崎町	225	2.86	95	0.36	8	0.03	155	147	87	0.33	1,546	1,459
新利根村	63	2.22	△3	△0.03	△38	△0.36	87	125	35	0.33	453	418
河内町	37	1.24	△60	△0.51	△26	△0.22	90	116	△34	△0.29	321	355
桜川村	19	1.02	△44	△0.56	△34	△0.43	50	84	△10	△0.13	189	199
東町	22	0.74	△61	△0.47	△47	△0.36	82	129	△14	△0.11	331	345
新治郡	240	0.92	129	0.14	47	0.05	842	795	82	0.09	3,909	3,827
霞ヶ浦町	47	0.94	△5	△0.03	△55	△0.29	135	190	50	0.26	574	524
玉里村	15	0.60	△3	△0.03	△12	△0.14	73	85	9	0.10	372	363
八郷町	57	0.76	5	0.02	△23	△0.07	253	276	28	0.09	961	933
千代田町	85	0.98	148	0.56	156	0.59	317	161	△8	△0.03	1,685	1,693
新治村	36	1.45	△16	△0.17	△19	△0.20	64	83	3	0.03	317	314
筑波郡	210	1.83	23	0.06	38	0.09	330	292	△15	△0.04	1,724	1,739
伊奈町	136	1.81	△143	△0.55	△5	△0.02	187	192	△138	△0.53	900	1,038
谷和原村	74	1.86	166	1.14	43	0.30	143	100	123	0.85	824	701
真壁郡	214	1.03	158	0.20	△49	△0.06	677	726	207	0.26	2,618	2,411
関城町	53	1.26	△11	△0.07	△19	△0.12	144	163	8	0.05	488	480
明野町	14	0.28	165	0.91	28	0.15	166	138	137	0.75	904	767
真壁町	51	0.96	28	0.14	△44	△0.21	160	204	72	0.35	546	474
大和村	27	1.43	△1	△0.01	△8	△0.10	53	61	7	0.09	209	202
協和町	69	1.54	△23	△0.13	△6	△0.03	154	160	△17	△0.10	471	488
結城郡	273	1.80	266	0.46	81	0.14	551	470	185	0.32	2,637	2,452
八千代町	25	0.42	△109	△0.43	△10	△0.04	216	226	△99	△0.39	749	848
千代川村	17	0.67	20	0.21	16	0.17	87	71	4	0.04	443	439
石下町	231	3.47	355	1.50	75	0.32	248	173	280	1.18	1,445	1,165
猿島郡	624	1.57	369	0.26	401	0.28	1,383	982	△32	△0.02	6,333	6,365
総和町	219	1.48	293	0.61	232	0.49	505	273	61	0.13	2,698	2,637
五霞町	△8	△0.30	△52	△0.51	2	0.02	86	84	△54	△0.52	365	419
三和町	208	1.84	74	0.18	128	0.32	375	247	△54	△0.13	1,641	1,695
猿島町	77	2.20	74	0.48	△5	△0.03	161	166	79	0.52	526	447
境町	128	1.73	△20	△0.07	44	0.16	256	212	△64	△0.23	1,103	1,167
北相馬郡	653	2.16	1,054	1.04	198	0.20	759	561	856	0.85	6,045	5,189
守谷町	397	2.70	957	2.02	236	0.50	469	229	721	1.53	3,429	2,708
藤代町	242	2.43	386	1.15	28	0.08	220	192	358	1.06	1,991	1,633
利根町	14	0.25	△289	△1.45	△66	△0.33	74	140	△223	△1.12	625	848

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店) 百万円	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平2年=100
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成6年	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	102.9
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	33.3	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	77.7	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	111.2
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.9
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	108.5
10	955 412	2 981 567	0.52	p50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	108.2
11	956 824	2 983 117	0.40	p12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	104.0
12	957 894	2 984 323	0.35	p0.0	121 650	75 941	129	193 204	r5 847	104.4
10. 1	958 541	2 985 359	119 574	75 817	103	143 767	4 648	p104.5
資 料	県 統 計 課			常陽地域 研究センター	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高 億円	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平2年=100
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成6年	r125 265	r2.62	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	r2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	97.6
9. 1	125 756	1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	0.65	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	125 967	0.42	68.2	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	126 020	0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	126 065	△0.67	81.8	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	125 981	0.72	9.1	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	100.4
9	126 071	r0.75	54.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	102.8
10	r126 166	p0.28	r13.6	452 043	4 592 433	4 779 032	23 387	1 276 684	7 876	102.9
11	p126 200	p0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	97.8
12	126 270	...	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	98.9
10. 1	p126 080	...	p20.0	483 668	20 318	1 044 447	...	101.8
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平7年=100		倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 245	6 503	平成6年
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1 054 408	6 805	8
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12
...	0.60	101.2	...	1 024 567	64 464	440	10. 1
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局	東京電力茨城支店	建設省建設経済局	資料		

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平7年=100		季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	平成6年
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	7
413 096	101.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
358 031	88.1	98.9	r 0.75	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	r 0.74	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
346 142	85.2	98.4	r 0.74	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3
327 078	80.5	100.3	r 0.73	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	r 0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	r 0.73	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
533 480	131.2	99.9	r 0.73	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
358 200	88.1	99.6	r 0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	78.7	99.6	r 0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	r 0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
883 791	r 217.4	99.5	r 0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12
...	p 87.1	p 99.0	0.64	22 822	13 892	10. 1
労働省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9.3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10.1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年3月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 986 352	356	959 954	水海道市	42 683	42 698	△11	12 230
市 部	1 673 570	1 691 292	152	580 376	常陸太田市	39 545	40 194	△11	12 465
郡 部	1 281 960	1 295 060	204	379 578	高 萩 市	35 604	35 256	△34	11 678
水 戸 市	246 347	246 935	△ 3	94 068	北 茨 城 市	52 074	52 485	△ 2	16 537
日 立 市	199 244	196 532	△ 3	72 251	笠 間 市	30 337	30 074	△ 9	9 036
土 浦 市	132 243	134 217	△48	47 816	取 手 市	84 477	84 280	△13	29 469
古 河 市	59 093	59 064	△ 3	19 701	岩 井 市	44 325	44 356	3	12 294
石 岡 市	52 714	52 903	0	17 128	牛 久 市	66 338	70 177	57	22 755
下 館 市	66 062	66 065	△12	20 459	つ く ば 市	156 012	161 248	16	58 947
結 城 市	53 777	53 719	△26	15 960	ひ た ち な か 市	146 750	148 443	139	50 889
龍ヶ崎市	69 163	73 979	31	24 475	鹿 嶋 市	60 667	61 693	30	21 057
下 妻 市	36 115	36 974	51	11 161					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年3月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 249	70	41 001	稲敷郡	153 112	154 927	40	46 557
茨城町	35 741	35 806	31	9 850	江戸崎町	20 022	20 586	15	6 405
小川町	19 484	19 727	15	5 403	美浦村	17 767	18 135	11	5 724
美野里町	23 828	24 663	34	7 377	阿見町	45 652	46 672	19	15 484
内原町	14 928	14 944	△6	4 150	茎崎町	26 315	26 432	17	8 138
常北町	12 409	13 307	4	3 994	新利根町	10 530	10 669	△6	2 904
桂村	6 949	7 009	3	2 043	河内町	11 726	11 631	△16	3 011
御前山村	4 753	4 630	△10	1 388	桜川村	7 871	7 758	△10	1 878
大洗町	20 446	20 163	△1	6 796	東町	13 229	13 044	10	3 013
西茨城郡	76 674	77 503	38	22 676	新治郡	94 320	95 083	16	26 363
友部町	33 951	35 043	36	10 849	霞ヶ浦町	19 067	19 093	4	5 064
岩間町	16 615	16 714	21	5 008	玉里村	8 729	8 808	3	2 504
七会村	2 621	2 565	△3	641	八郷町	30 684	30 820	△10	7 550
岩瀬町	23 487	23 181	△16	6 178	千代田町	26 221	26 765	31	8 722
那珂郡	131 713	132 935	38	42 102	新治村	9 619	9 597	△12	2 523
東海村	32 727	33 324	24	11 411	筑波郡	40 495	40 746	△3	11 718
那珂町	45 007	45 688	3	14 156	伊奈町	26 265	26 000	△35	7 647
瓜連町	9 171	9 205	△12	2 652	谷和原村	14 230	14 746	32	4 071
大宮町	26 443	26 780	44	8 483	真壁郡	80 501	80 300	△48	21 059
山方町	8 536	8 311	△15	2 630	関城町	16 424	16 389	△21	4 258
美和村	4 962	4 826	0	1 366	明野町	18 227	18 380	13	4 944
緒川村	4 867	4 801	△6	1 404	真壁町	20 721	20 509	△10	5 378
久慈郡	47 584	47 152	6	14 185	大和村	7 764	7 702	△15	1 907
金砂郷町	10 717	11 019	12	3 138	協和町	17 365	17 320	△15	4 572
水府村	6 725	6 706	2	2 075	結城郡	57 705	58 628	66	15 577
里美村	4 538	4 542	0	1 333	八千代町	25 008	24 979	3	6 041
大子町	25 604	24 885	△8	7 639	千代川村	9 351	9 479	9	2 580
多賀郡	13 060	13 169	△14	4 121	石下町	23 346	24 170	54	6 956
十王町	13 060	13 169	△14	4 121	猿島郡	139 879	141 171	6	40 368
鹿島郡	134 028	137 272	△17	42 722	総和町	47 058	48 021	11	15 013
旭村	11 396	11 705	△17	2 897	五霞村	10 312	10 257	△26	2 685
鉾田町	28 605	28 792	3	7 673	三和町	39 859	40 222	5	11 565
大洋村	10 856	11 189	△2	3 291	猿島町	15 413	15 404	8	3 592
神栖町	44 473	46 416	29	16 349	境町	27 237	27 267	8	7 513
波崎町	38 698	39 170	△30	12 512	北相馬郡	99 828	102 106	78	31 034
行方郡	74 523	73 819	△72	20 095	守谷町	45 821	48 325	54	15 143
麻生町	17 286	16 974	2	4 148	藤代町	33 805	34 146	36	10 238
牛堀町	6 232	6 085	△4	1 688	利根町	20 202	19 635	△12	5 653
潮来町	25 901	25 738	△1	7 888					
北浦町	10 920	10 861	△59	2 626					
玉造町	14 184	14 161	△10	3 745					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8.12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9.1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8.12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9.1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10.1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成6年度	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9. 2	...	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	...	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	...	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(T E L029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業			
	ウェイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成7年		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
9		106.8	106.8	96.7	144.4	122.4	86.6	82.4	89.8	83.1	101.2	89.1	141.9	120.4
9. 1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8
4		108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0
5		112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3
6		106.1	106.2	94.4	141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	148.2	150.4
7		111.2	111.2	99.2	145.4	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	135.9	122.6
8		101.9	101.8	93.4	145.4	121.5	78.4	73.3	83.2	75.4	73.1	92.4	136.7	109.5
9		108.5	108.5	96.6	142.2	120.4	88.8	79.6	98.3	79.0	103.9	92.1	140.9	113.5
10		108.2	108.2	94.7	151.4	113.4	85.4	73.9	93.2	81.0	114.6	93.5	150.7	124.0
11		104.0	104.0	91.0	137.0	114.8	78.2	76.8	81.1	65.8	73.0	83.1	154.5	117.4
12		104.4	104.4	r 96.0	r 151.5	107.5	r 84.2	87.0	r 84.1	64.2	70.5	77.8	144.9	126.8
10. 1 P		104.5	104.5	96.6	126.8	111.6	85.8	83.3	88.9	75.4	63.8	79.1	140.0	118.6
(%) 対前月増減率		0.1	0.1	0.6	△16.3	3.9	1.9	△4.3	5.7	17.5	△9.5	1.7	△3.4	△6.5
(%) 対前年同月増減率		△4.4	△4.4	△8.7	△10.1	△12.7	△9.6	△4.8	△10.0	△20.4	△36.5	△14.6	7.0	0.1

年 月	製 造 工 業										窯 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウェイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成7年		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8		121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
9		122.9	126.2	102.9	123.6	87.6	94.7	74.3	46.7	86.0	120.8	98.6	66.8	103.8
9. 1		120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0
2		119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3
3		119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5
4		121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1
5		120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1
6		126.9	126.9	101.1	128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8
7		125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	107.1
8		125.1	123.9	99.6	114.2	86.3	87.8	91.8	42.0	85.8	122.2	115.8	68.4	99.0
9		122.9	125.0	110.0	132.4	90.8	108.5	66.7	52.4	82.7	122.3	90.0	71.5	105.9
10		125.3	126.2	110.2	125.6	83.5	83.5	60.2	58.5	85.7	114.5	115.9	67.4	105.4
11		124.8	127.3	106.0	133.3	86.0	97.2	64.3	47.1	81.9	120.2	96.5	61.6	101.2
12		122.3	125.9	r 101.0	123.0	81.1	84.8	67.7	44.5	79.5	117.2	93.9	63.8	101.5
10. 1 P		117.7	123.7	106.8	129.7	92.7	91.8	47.4	52.3	103.6	123.5	94.1	61.6	100.7
(%) 対前月増減率		△3.8	△1.7	5.8	5.4	14.2	8.3	△30.0	17.5	30.3	5.4	0.2	△3.4	△0.7
(%) 対前年同月増減率		△2.3	△2.9	4.5	9.5	7.0	4.0	△28.2	3.9	9.5	12.8	△6.6	1.3	△4.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
	10000.0	9996.6	733.7	682.7	488.8	4225.5	1830.6	2020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7	
平成7年	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4	
8	104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0	
9	106.7	106.7	105.8	142.0	117.3	88.8	84.6	93.5	81.8	86.1	87.5	136.7	117.8	
9.1	112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0	
2	103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5	
3	105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7	
4	103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7	
5	110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8	
6	107.5	107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	140.2	126.7	
7	111.6	111.6	109.9	140.5	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	135.2	138.1	
8	104.0	104.0	99.8	141.3	105.1	83.4	80.3	89.0	73.6	66.4	85.7	132.5	130.5	
9	107.6	107.6	105.5	138.2	111.1	92.5	84.5	102.5	77.0	73.1	90.6	136.3	130.1	
10	107.5	107.5	101.4	162.8	116.8	87.0	82.4	90.8	78.8	91.4	86.5	144.8	101.3	
11	103.0	103.0	96.3	134.5	111.9	83.0	79.9	88.9	64.3	59.3	78.9	145.6	91.0	
12	104.3	104.3	r103.0	150.3	109.2	r84.2	86.0	r84.3	63.1	63.7	79.9	139.6	108.9	
10.1P	107.0	107.0	101.6	122.9	99.9	88.9	84.6	97.3	73.8	59.3	78.2	133.9	89.6	
対前月増減率 (%)	2.6	2.6	△1.3	△18.2	△8.5	5.5	△1.6	15.3	17.0	△7.0	△2.2	△4.1	△17.7	
対前年同月増減率	△4.5	△4.5	△10.0	△9.6	△16.4	△8.6	△0.2	△11.2	△21.5	△40.3	△18.8	4.8	△22.8	

年月	製造工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2			
平成7年	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8	121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.7	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
9	125.3	106.3	100.3	127.8	83.3	91.9	56.3	48.3	84.6	110.5	88.9	66.8	104.2
9.1	128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0
4	126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5	121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7
6	125.1	106.1	99.4	142.8	88.4	99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	106.0
7	129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	108.3
8	121.7	105.0	97.8	136.4	78.7	84.1	63.6	44.7	84.3	96.0	97.0	68.4	101.9
9	122.0	106.8	102.1	132.8	86.8	112.2	54.0	52.0	82.2	110.0	94.2	71.5	105.3
10	130.3	107.7	107.3	125.2	81.6	89.7	50.5	51.0	85.3	101.9	99.2	67.6	105.1
11	125.5	104.6	100.9	138.2	79.7	97.0	51.9	47.9	79.7	98.6	85.7	61.6	100.6
12	124.1	102.6	r97.7	131.8	76.7	80.8	49.5	44.8	79.5	102.0	82.0	63.8	101.5
10.1P	127.4	103.1	96.1	156.1	91.6	95.8	18.2	46.5	102.5	121.2	80.3	61.7	103.6
対前月増減率 (%)	2.6	0.5	△1.6	18.5	19.5	18.6	△63.3	3.8	28.9	18.8	△2.1	△3.3	2.1
対前年同月増減率	△1.1	△3.2	5.4	23.4	11.1	13.9	△70.9	△15.9	13.7	30.9	△6.1	1.4	△4.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10000.0	9996.7	1737.2	578.1	902.8	2036.3	1321.7	596.8	5.2	112.6	1098.9	1297.0	201.3
平成7年		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8		112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
9		115.2	115.2	101.1	100.7	91.1	103.1	113.0	98.8	170.0	7.3	109.1	138.2	92.9
9.1		115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2		113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3		109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4		114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5		112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8
6		118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
7		119.4	119.4	99.0	103.3	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3
8		116.4	116.4	102.2	102.9	123.4	101.3	113.1	94.6	155.4	6.2	106.0	136.5	83.5
9		120.3	120.3	101.4	106.4	119.1	100.9	105.4	106.5	147.4	4.1	105.4	142.0	113.2
10		119.3	119.3	101.5	91.0	110.0	98.9	104.3	105.3	189.0	4.7	110.2	142.0	98.1
11		120.7	120.7	103.6	97.1	103.5	99.6	99.2	119.8	191.3	6.7	113.2	148.2	102.6
12	r	119.2	r 119.2	r 103.0	r 97.7	96.5	104.5	107.0	127.6	184.9	6.3	111.7	140.8	95.1
10.1P		116.0	116.0	106.8	99.8	95.4	104.0	106.8	117.4	226.8	9.2	112.6	136.5	100.8
対前月増減率 (%)		△2.7	△2.7	3.7	2.1	△1.1	△0.4	△0.2	△8.0	22.6	45.6	0.8	△3.0	6.0
対前年同月増減率 (%)		0.4	0.4	2.7	1.7	△18.4	4.0	△0.1	13.7	70.4	△20.4	6.1	3.1	11.5

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10000.0
平成7年		151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8		174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
9		191.5	107.5	149.2	136.6	82.8	123.5	13.2	27.3	145.6	111.9	41.5	—	115.2
9.1		173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
2		168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3		161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
4		158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
5		163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9
6		168.4	95.5	172.3	152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	118.0
7		171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4
8		184.2	103.5	158.7	136.9	76.0	106.3	57.1	20.2	143.6	100.3	64.1	—	116.4
9		189.3	104.2	159.4	152.9	79.7	126.5	12.4	19.7	145.7	103.7	40.0	—	120.3
10		189.3	103.6	149.3	176.3	79.4	110.6	6.9	23.6	145.6	106.0	38.7	—	119.3
11		192.5	108.2	149.4	169.6	79.3	111.8	6.3	23.0	150.0	110.8	42.2	—	120.7
12		195.0	113.3	r 149.8	170.6	80.7	121.2	9.5	23.2	149.2	113.7	42.3	—	r 119.2
10.1P		187.3	114.3	143.9	136.9	93.7	120.6	10.8	26.0	209.6	107.8	52.4	—	116.0
対前月増減率 (%)		△4.0	0.9	△3.9	△19.8	16.1	△0.5	13.2	12.3	40.5	△5.2	23.8	—	△2.7
対前年同月増減率 (%)		7.8	11.6	△22.2	△11.8	25.6	8.7	110.5	△14.8	59.3	15.9	△19.0	—	0.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成6年度	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8.11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
9. 1	118 688	73 825	80 697	50 880	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 877	51 088	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 743	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 330	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	51 137	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 817	80 982	52 577	14 039	9 857	9 071	7 370

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9. 2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9	
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0	
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
8.12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1	
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8	
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5	
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5	
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5	
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4	
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6	
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1	
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0	
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7	
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7	
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5	
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	238.2	123.3	413 930	22.1	100.2	
全 国												
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1	
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0	
8	579 461	488 537	351 755	86 640	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1	
8.12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4	
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3	
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1	
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2	
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2	
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4	
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	310 986	24.7	102.4	
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0	
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1	
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8	
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1	
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4	
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						収 入	うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者			計
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8.12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消		費			支			出		
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
8.12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9. 2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△ 0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△ 0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△ 0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△ 0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△ 0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9. 2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
7	100.4	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	98.4	—	△ 1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9. 1	97.9	△ 0.2	△ 1.2	99.9	106.3	97.8	98.3	111.1	98.0
2	98.0	0.1	△ 1.0	100.3	105.6	97.7	98.4	113.8	98.0
3	98.0	0.0	△ 0.8	100.1	105.3	97.8	98.7	116.5	98.0
4	99.9	1.9	1.3	102.1	106.5	99.8	100.7	116.9	101.3
5	99.8	△ 0.1	1.4	101.9	105.5	100.0	100.7	115.7	101.3
6	99.6	△ 0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△ 0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△ 0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△ 0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△ 0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△ 0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9. 2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	3
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	4
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	3
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	9
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	10
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 質 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8. 7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人の目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴料 送料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9. 1	15 542	40 031	r 11 197	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	r 10 388	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	r 10 143	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	r 10 726	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	r 11 275	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	r 10 489	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	r 12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	r 12 214	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	r 7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	…	…	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1 252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1 032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1 116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1 138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見 前注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9. 2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9. 2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9. 2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8.12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

フラッシュ

大蔵省景気予測調査結果〈茨城県の概要〉

〈景況判断〉 規模別にみると、中小企業の「下降」超幅がやや拡大するもの、大企業の「下降」超幅は縮小する見通しである。

10年1～3月期の景況判断BSI（上昇-下降）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。前回調査10～12月期と比較すると、製造業の「下降」超幅がやや拡大しているものの、非製造業の「下降」超幅がやや縮小しており、全体では「下降」超幅がやや縮小している。また、規模別にみると、中小企業の「下降」超幅は縮小しているものの、大企業の「下降」超幅は拡大している。

4～6月期の景況判断BSIは、非製造業は10～12月期と変化がないものの、製造業は「下降」超幅を縮小する見通しとなっていることから、全体でも「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、中小企業の「下降」超幅がやや拡大するものの、大企業の「下降」超幅は縮小する見通しとなっている。

7～9月期についてみると、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

	9年10～12月 (前回)	10年1～3月 (今期)	前回(11月調査時)見通し	10年4～6月 (見通し)	10年7～9月 (見通し)
全規模	▲28.4	▲28.0	▲17.6	▲21.5	▲16.1
製造業	▲28.9	▲30.2	▲17.8	▲16.3	▲14.0
非製造業	▲28.1	▲26.0	▲17.5	▲26.0	▲18.0
大企業	▲14.0	▲27.8	▲15.8	▲14.8	▲3.7
製造業	▲11.1	▲34.6	▲18.5	▲15.4	0.0
非製造業	▲16.7	▲21.4	▲13.3	▲14.3	▲7.1
中小企業	▲46.7	▲28.2	▲20.0	▲30.8	▲33.3
製造業	▲55.6	▲23.5	▲16.7	▲17.6	▲35.3
非製造業	▲40.7	▲31.8	▲22.2	▲40.9	▲31.8

(3月26日 大蔵省水戸財務事務所資料より)

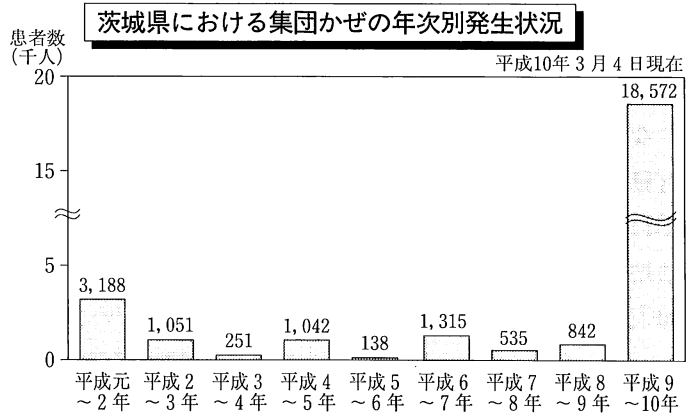
集団かぜの発生状況

本県におけるこの冬の集団かぜは、昨年と比べて発生が遅く、1月中旬以降急激に増加した。患者数は1月下旬から2月初旬にかけてが最も多かったが、2月27日以降集団かぜの発生がないことから、流行は沈静化しつつあると考えられる。今シーズンは、昨年に比べ20倍以上の患者数となった。

全国的には、昨年の11月初旬から関西地域などに発生が見られ、1月中旬から2月初旬にかけて関東を含む全域に流行のピークが現れた。今年はここ9年の中で最も多い患者数となった。

なお、衛生研究所における検査で、県内のほぼ全域で学童のうがい液からA香港型のインフルエンザウイルスが分離(65名)され、また、検査定点の検査で81名からA香港型、3名からAソ連型のウイルスが分離されている。

(3月6日 県保健予防課資料より)



ナイフ等の所持・携帯に関する調査結果

〈生徒と保護者の意識(認識の差)〉 ナイフ等を所持(持っている)と回答した生徒と保護者の比較 下表のとおり、中学校、高校とも差がある。

	中学校	高校	備 考
生徒	23.8	13.3	「あなたはナイフ等を持っていますか」に対する回答
保護者	7.1 (86.7)	5.9 (82.9)	「あなたのお子さんはナイフ等を持っていますか」に対する回答 ()内数は 持っていると回答した保護者のうち確認した割合(%)

ナイフ等を携帯(いつも持ち歩いていた)と回答した生徒と保護者の比較 下表のとおりで、中学校、高校とも差がある。

	中学校	高校	備 考
生徒	1.2	1.2	「授業等で必要とする以外、あなたはナイフ等を持ち歩いたことがありますか」に対する回答
保護者	0.4	0.4	「授業等で必要とする以外、あなたのお子さんはナイフ等を持ち歩いたことがありますか」に対する回答

ナイフ等を使用した事件が二度と起こらないようにするためには、どのようなことが必要か

		中学校	高校
生徒	生命の大切さを学級、HR活動で十分話し合う	60.5	51.0
	ナイフ等の所持品検査をする必要がある	23.7	19.7
	その他	16.0	28.3
保護者	学校での指導を厳しくする	3.3	4.2
	家庭で責任を持って注意すべき	24.5	25.5
	学校・家庭・地域社会が一体となった取り組み	68.4	67.2

(3月13日 県教育庁指導課資料より)

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

ボランティア活動

地域密着型の活動増加

「ボランティア」よく耳にする言葉ですが、社会をよりよくしていくため、自分の技能と時間を自主的に無報酬で提供する人たちがいます。活動に対する関心は、阪神・淡路大震災以後、特に高まっています。震災のときは、若者をはじめ多くのボランティアの方々が活動している姿をテレビなどで見て、すがすがしい気持ちになった方も多いのではないのでしょうか。

さて、総務庁が行った平成8年社会生活基本調査結果によると、全国で、過去1年間に活動を行った人は、26,383,000人で、15歳以上人口に占める割合（行動者率）は、25.3%となっており、これは、実に4人に1人の割合で活動していることとなります。本県においては、66万人が活動し、行動者率は、27.1%であり、これは、全国と比べて1.8ポイント高くなっています。活動の内容では地域社会や居住地域での道路や公園の清掃、交通安全運動などの身近な活動が多くを占めています。

す。なかでも、月1日以上活動した人（継続的行動者）は全国ベースで昭和61年3.8%、平成3年4.0%、8年4.2%と毎回増えており、熱心な人が増えていると言えるのではないのでしょうか。

また、30歳後半の女性の行動者率が高く、特に、児童・老人・障害者を対象とした活動については、男性の約1.7倍にもなり、際だって高くなっています。

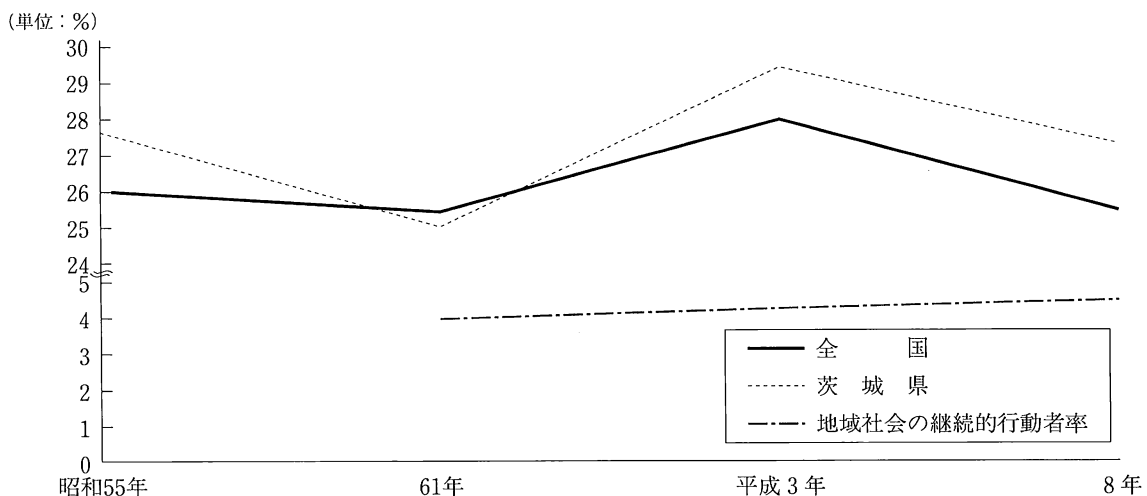
活動をした人の多くがやって良かったという感想を持っています。活動そのものに対する満足感にプラスして自分自身が成長できることもボランティア活動の魅力ではないのでしょうか。

特に、最近では、企業などでもボランティア休暇制度を導入するなど積極的に活動を支援し、社会貢献に対し注目が集まっています。

皆さんも、ちょっと勇気を出し活動に参加してみませんか。

(県統計課)

ボランティアの行動者率と地域社会・居住地域における継続的行動者率の推移



(総務庁：社会生活基本調査結果より)

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

日本酒党? ビール党?

お花見に欠かせない酒

お花見シーズンの到来です。偕楽園の梅はピークを過ぎましたが、連日多くの人出でにぎわいました。また、桜の開花予想も発表されました。(水戸では4月1日が開花予想日になっています。) 家族や職場の仲間でお花見を予定されている方も多いのではないのでしょうか。

さて、お花見の座を盛り上げるのに欠かせない物の一つとして、お酒があげられるでしょう。一口にお酒と言っても、いろいろな種類があり人それぞれに好みもあるようです。

では、本県民はどのようなお酒を好んで飲んでいるのでしょうか。平成8年家計調査(総務庁)の結果によると、年間の酒類の購入額は一世帯当たり43,124円となっています。この内訳をみると、なんとといってもビールがダントツで22,273円、全体の約52%を占め、次いで清酒が10,756円で約25%を占めています。以下、国産ウイスキー

(6%),ぶどう酒,焼酎,輸入ウイスキー(各4%)の順となっています。

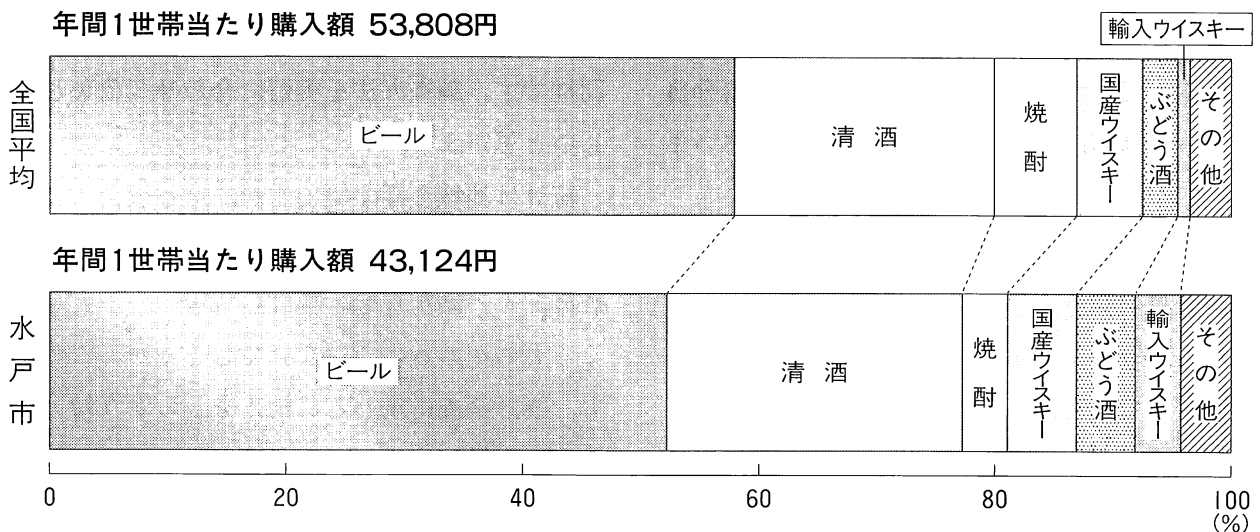
この割合を全国平均と比べてみると、ビールの割合は全国平均より6ポイント下回っているのに対し、清酒の割合は3ポイント上回っており、県民の日本酒好きがうかがえます。

ちなみに、輸入ウイスキーの購入額をみると、全国平均の3.3倍で、日本一の購入額となっています。また、ぶどう酒の購入額も全国平均を上回り洋酒系が好みのおしゃれな人も多いようです。

酒は昔から「百薬の長」といわれ、健康にもよく、人間関係を和ませてくれる潤滑油にもなります。適量を守って楽しいお花見をしてみませんか。

※全国平均とは、47年都道府県庁所在地、川崎市、北九州市の平均。

平成8年酒類の購入額割合



平成8年家計調査(総務庁)より

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計事務に携わって

土浦市総務部総務課 主幹 石 神 浩 之

統計の仕事を担当して、一年になります。

3月に茨城県農業基本調査の提出も済み、平成9年度の調査は無事に終わりました。

入所して10年以上経っていても、統計では一年生の私がどうしたらよいかと思ったのは、説明会での説明でした。今まで、人前で話をした経験のない私は、係の人に手伝ってもらいリハーサルしてから説明会に臨みました。すると、思いの外上手くいきホッとしました。

それでも、12月には調査事務が重なったため、十分な勉強をせず工業統計調査説明会の当日を迎えたので、説明しながらも、このような説明で理解してもらえるかどうか不安な気持ちで説明したこともありました。

また、住宅統計調査のときは、指導員さんから提出された単位区設定図を見て、説明会の説明で不足していたところを反省させられました。

統計調査は、覚えたことも調査が終わると、また次のことを覚えるという繰り返しですが、一生懸命にやってくれる調査員さんを見ると、自分自身がしっかり理解しなくてはいけないなと思います。

説明会の最後に質疑の時間を設けていましたが、調査員のSさんは必ず質問をし、調査が始まってからも質問されます。自分で「調査の手引」をよく読んでから、ある程度自分の考えを持って質問されるらしいのですが、提出される調査票は完璧で、分からない事は質問をして十分な理解の上で調査にあたってもらえることは有難いことだ

と思っています。

就業構造基本調査のとき、Sさんから質問され、そこまでは大変ですからいいのではと思ったのですが、なかなか納得されないSさんを見て、私より精度の高い統計を目指さなければならないと教えられました。

調査員のIさんは、調査員歴20年以上のベテランです。そのIさんから全国物価統計調査のとき、調査に協力しない店に対しても、協力してもらえよう対応しないと、調査に協力しなくてもいいのかと思われてしまい、それが他の店に伝わっていくと調査がやり難くなってしまったと言われました。調査拒否の人に協力してもらうのは本当に大変なことですが、調査員さんが少しでも調査しやすいように頑張ろうと思います。

そのIさんも、体調が悪く現在入院中です。調査員さんは高齢者が多いため、この一年で入院されたり、亡くなられた方が何人かいます。調査員不足と高齢化は、土浦市においても他の市町村と同様です。調査方法を実情に合わせて改善してほしいと思います。

統計は地域を写す鏡ですが、それはその結果として出される調査票だけでなく、苦情の電話、調査員さんの話からも、統計の現場にいると見えてくるものがあるのではないのでしょうか。これからも、統計調査に携わる心構えをしっかりと持っていたいと思います。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成10年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村等関係	
青少年白書 平成9年度版	総務庁	環境影響評価書	日立市
全国消費実態調査 平成6年 地域別統計表その1,その2	〃	第3次鹿行地方広域市町村圏計画(後記)	鹿行地方広域事務組合
日本標準職業分類 平成9年12月改訂	〃	会社・公社・団体等	
社会福祉施設等調査報告 平成8年	厚生省	地方自治関係雑誌文献索引 1997年版 件名編	(財)特別区資料室
社会福祉行政業務報告 平成8年度	〃		
生命表 第18回	〃		
米及び麦類の生産費 平成8年度	農林水産省		
農業経営部門別統計 平成7年 第1～3分冊	〃		
賃金引上げ等の実態に関する調査報告 平成9年	労働省		
働く女性の実情 平成9年版	〃		
労働統計年報 第47回 平成6年	〃		
茨城県関係			
県政モニターの声 平成8年度	広報広聴課		
障害者福祉の手引 1997	障害福祉課		
衛生行政の概要 平成9年度版	医務課		
大規模小売店舗実態調査 平成9年度	商業流通課		
茨城県の下水道	下水道課		

編集後記

今月号から前任者を引き継ぎ、本書を担当することになりました。

作成にあたっては、関係者の皆様に御迷惑をおかけするかもしれませんが、何卒よろしくお願ひいたします。(KM)

統計いばらき 1998.4 No.528

平成10年4月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社